



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 品田 守敏
 (氏名) 甲佐 邦彦
 TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	201	12.0	83		79		81	
2021年3月期第1四半期	228		75		61		63	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 81百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 63百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.77	
2021年3月期第1四半期	0.63	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,169	1,987	91.5
2021年3月期	2,014	1,798	89.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,985百万円 2021年3月期 1,795百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	4.0	110		110		115		1.14
通期	1,100	1.8	200		190		198		1.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	107,993,749 株	2021年3月期	100,593,749 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,920 株	2021年3月期	1,870 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	105,041,867 株	2021年3月期1Q	100,592,254 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチンは遅れが生じながらも接種が進んできましたが、感染はさらに拡大しており緊急事態宣言の再発令や感染力の強い変異株の脅威など、収束の見通しが立たないなか、個人消費の停滞が続くなど国内景気は依然不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高2億1百万円(前年同四半期12.0%減)、営業損失83百万円(前年同四半期営業損失75百万円)、経常損失79百万円(前年同四半期経常損失61百万円)、親会社株式に帰属する四半期純損失81百万円(前年同四半期純損失63百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べ販売価額が上昇したことにより、売上高は1億59百万円(前年同四半期1億19百万円 33.6%増)となりました。

(不動産事業)

販売案件を前期で処理したため、賃料収入のみとなったことにより、売上高は2百万円(前年同四半期4百万円 38.7%減)となりました。

(教育事業)

フランチャイズのロイヤルティーのみとなったことにより、売上高は1百万円(前年同四半期1百万円 23.3%減)となりました。

(リフォーム関連事業)

新型コロナウイルスの影響により通常の営業が出来なかったことにより、売上高は37百万円(前年同四半期1億2百万円 63.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億55百万円増加し、20億62百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末とほぼ同額の1億7百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ35百万円減少し98百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同額の83百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億89百万円増加し、19億87百万円となりました。これは主に四半期純損失を計上したことと、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす状況が生じた場合は、すみやかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,701	1,009,974
受取手形及び売掛金	186,488	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	167,642
有価証券	163,665	165,430
商品及び製品	714,958	693,805
仕掛品	16,116	15,217
その他	27,559	29,858
貸倒引当金	△8,127	△19,672
流動資産合計	1,906,360	2,062,255
固定資産		
有形固定資産	5,035	4,604
投資その他の資産		
その他	147,192	146,956
貸倒引当金	△44,392	△44,250
投資その他の資産合計	102,800	102,706
固定資産合計	107,835	107,310
資産合計	2,014,196	2,169,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,588	32,688
短期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	23,504	15,367
賞与引当金	1,916	3,199
工事損失引当金	1,844	1,844
その他	32,838	42,078
流動負債合計	133,691	98,177
固定負債		
役員退職慰労引当金	63,170	64,073
退職給付に係る負債	15,702	16,152
資産除去債務	1,622	1,622
その他	1,929	1,938
固定負債合計	82,424	83,787
負債合計	216,115	181,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,635,677
資本剰余金	821,313	956,990
利益剰余金	△526,184	△607,224
自己株式	△91	△92
株主資本合計	1,795,037	1,985,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	314
その他の包括利益累計額合計	292	314
新株予約権	2,750	1,936
純資産合計	1,798,080	1,987,601
負債純資産合計	2,014,196	2,169,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	228,685	201,309
売上原価	188,508	160,614
売上総利益	40,177	40,695
販売費及び一般管理費	115,423	123,881
営業損失(△)	△75,246	△83,186
営業外収益		
受取配当金	298	1,268
貸倒引当金戻入額	240	-
有価証券評価益	11,792	1,765
受取賃貸料	1,518	1,518
その他	335	848
営業外収益合計	14,186	5,401
営業外費用		
その他	602	1,300
営業外費用合計	602	1,300
経常損失(△)	△61,662	△79,086
特別損失		
子会社株式評価損	-	485
特別損失合計	-	485
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,662	△79,572
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,467
法人税等合計	1,467	1,467
四半期純損失(△)	△63,130	△81,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,130	△81,040

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△63,130	△81,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	21
その他の包括利益合計	39	21
四半期包括利益	△63,091	△81,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,091	△81,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第一四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第一四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年4月5日から6月22日までの間に、第6回新株予約権の行使がなされました。この結果当第一四半期連結累計期間において資本金が135,677千円、資本準備金135,677千円増加し当第一四半期連結会計期間末において資本金が1,635,677千円、資本準備金が140,706千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)以下「収益認識会計基準」という。)等を当第一四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつ、ごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつ、ごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第一四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第一四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第一四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第一四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第20-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第一四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)以下「時価算定会計基準」という)等を当第一四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期に投資有価証券の売却により、最終当期純利益を確保したものの、営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2021年3月期においては2020年4月1日に「株式会社なごみ設計」を100%子会社化し、売上増や営業利益の黒字化を目指して取り組んでおりました。コロナウイルスの影響が長引いたため、通常の営業が出来ず想定以上に売上の落ち込みが続き、2021年3月期においても、当社グループとして営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

このため、「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」が見込まれ、2022年3月期第1四半期においても、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループはこの状況を改善するために第6回新株予約権行使による資金調達を行ない、新規事業の実現を進めております。

また、子会社化した株式会社なごみ設計におきましても体質改善し幅広い営業を展開しながら事業拡大を推進しております。

なお、資金計画においては、重要な不確実性は認められないため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。